

2 分野別評価シート

1 栄養・食生活			
目標項目：1-1 肥満者（BMI \geq 25）の割合の減少			
目標値 （平成22年）	ベースライン値 （H12 県民健康栄養 調査）	中間評価 （H18 県民健康・ 栄養調査）	直近値 （H22 県民健康・ 栄養調査）
30代以上男性 25%以下	28.8%	36.3%	30.5%
40代以上女性 25%以下	28.5%	34.5%	24.1%
直近実績値に係る データ分析 （直近実績値がベース ライン値に対してど のような動きになっ ているか分析）	<p>○平成12年と平成22年を比較すると、男性では有意な変化はなかった（片側P値=0.461）。</p> <p>○平成12年と平成22年を比較すると、女性では有意に減少した（片側P値<0.001）。</p>		
データ分析上の課題 （調査分析をする上 での課題や留意点があ る場合に記載）	○肥満者の割合について、平成12年と平成22年の値は実測値ではなく、アンケートでの記載値である。		
その他データ分析に 係るコメント	<p>○男女とも、30歳代以降から肥満者の割合が増加している。</p> <p>○自分がちょうどよいと思っている体重に近づく（維持する）よう心がけている人は、平成12年から平成22年を比較すると、男女とも有意に増加した（男性：50.2%→62.4%，片側P値<0.001，女性：62.1%→71.2%，片側P値<0.001）。</p>		
最終評価及びコメント	○男性は変わらなかったが、女性は目標に達した	評価 男性C 女性A	
今後の課題及び対策の 抽出 （最終評価を踏まえ、今 後強化・改善等すべき ポイント）	○女性の肥満者の割合は改善したが、男性については変化がないことから、男性向けに肥満改善のための食生活や運動などに関するポピュレーションアプローチを強化していく必要がある。		

1 栄養・食生活			
目標項目：1-2 朝食欠食者の割合の減少			
目標値 (平成 22 年)	ベースライン値 (H12 県民健康栄養 調査)	中間評価 (H17 県民健康調 査)	直近値 (H22 県民健康・ 栄養調査)
20~30代男性 23%以下	27.7%	33.8%	30.8%
20~30代女性 15%以下	18.4%	14.7%	13.1%
直近実績値に係る データ分析 (直近実績値がベース ライン値に対してど のような動きになっ ているか分析)	○平成 12 年と平成 22 年を比較すると、男性では有意な変化はな かった (片側 P 値=0.298)。 ○平成 12 年と平成 22 年を比較すると、女性では有意な変化はな かった (片側 P 値=0.071)。		
データ分析上の課題 (調査分析をする上 での課題や留意点があ る場合に記載)	○朝食欠食者の定義はアンケート調査で朝食を「週 4~5 回食べ ない」「ほとんど食べない」と回答した者		
その他データ分析に 係るコメント	○全国では (平成 21 年国民健康・栄養調査) 男性 20~30 歳代は 25.3%, 女性 20~30 歳代は 14.8%であり、男性は全国より高い が、女性は低い。		
最終評価及びコメント	○男女とも変わらない	評価 C	
今後の課題及び対策の 抽出 (最終評価を踏まえ、今 後強化・改善等すべき ポイント)	○朝食の摂取の必要性等について、食育推進活動などを通じて普 及啓発をする必要がある。 ○国の調査では、朝食欠食がはじまった時期については、高校を 卒業した頃から 29 歳にかけてが約 4 割と多かった。この時期 に、朝食欠食を定着化させないための働きかけ (普及啓発、手 軽に朝食を購入・喫食できる場所の増加等) や、大学や職場等 と協力して、朝食欠食をさせないための取組などを行うことが 必要である。		

1 栄養・食生活			
目標項目：1-3 食塩摂取量の減少			
目標値 (平成22年)	ベースライン値 (H12 県民健康栄養 調査)	中間評価 (H18 県民健康・ 栄養調査)	直近値 (H22 県民健康・ 栄養調査)
成人 10g未満	13.8g	11.2g	11.1g
直近実績値に係る データ分析 (直近実績値がベース ライン値に対してど のような動きになっ ているか分析)	○平成12年と平成22年を比較すると、有意に減少した(片側P 値<0.001)。		
データ分析上の課題 (調査分析をする上で の課題や留意点があ る場合に記載)	○平成12年とそれ以降の調査では、食品成分表の切り替えによ り、食塩摂取量の差が過大に評価される可能性あり。(食品成 分表の切り替えによる過大評価分は4.9%)		
その他データ分析に 係るコメント	○摂取エネルギー量1,000kcal当たりの摂取食塩量は、平成12 年(7.1g)から平成22年(5.7g)であり有意に減少している (片側P値<0.001)。		
最終評価及びコメント	○目標値には達しないが改善傾向にある	評価 B	
今後の課題及び対策の 抽出 (最終評価を踏まえ、今 後強化・改善等すべき ポイント)	○改善傾向にあるが、日本人の食事摂取基準(2010年版)の目標 量と比較するとまだ高い水準にあることから、更なる減塩の普 及が必要である。 ○減塩を進めるために、県民に対して分かりやすく実践しやすい スローガン等を活用して普及啓発を行い、市町村や、各地区で 活動する食改活動などでも、具体的で簡単に実践できる減塩の 方法等について普及啓発をしていくことが必要である。 ○外食や販売される食品等の塩分量などを確認して上手に塩分 コントロールできるよう、表示の活用方法などの普及や、飲食 店等での塩分表示等を進めていく必要がある。		

1 栄養・食生活			
目標項目：1-4 カリウム摂取量の増加			
目標値 (平成22年)	ベースライン値 (H12 県民健康栄養 調査)	中間評価 (H18 県民健康・ 栄養調査)	直近値 (H22 県民健康・ 栄養調査)
成人 3.2g以上	2.9g	2.5g	2.3g
直近実績値に係る データ分析 (直近実績値がベース ライン値に対してど のような動きになっ ているか分析)	○平成12年から平成22年を比較すると、有意に減少した(片側 P値<0.001)。		
データ分析上の課題 (調査分析をする上で の課題や留意点があ る場合に記載)	○平成18年以降の調査では、調理(ゆでる等)コードの付加等 により調理による重量変化や加熱後の食品番号への置き換え 等が行われており、平成12年度の調査と比較すると、同じ食 事をした場合でも、カリウム量が過小に評価される可能性あ り。(ゆでた場合のカリウム損失は約30%といわれている)		
その他データ分析に 係るコメント	○カリウムの給源となる食品の摂取状況をみると、平成12年と 平成22年では、いも類(71.1g→58.3g, 片側P値=0.001)、野 菜類(325g→307g, 片側P値=0.017)は有意に減少しているが、 果物類(334g→307g, 片側P値=0.661)は有意な変化はなし。 ○カリウムの働きに関する知識を持つ人の割合を平成17年と平 成22年で比較すると有意に増加している。(44.6%→50.2%, 片 側P値=0.002)		
最終評価及びコメント	○悪化している	評価 D	
今後の課題及び対策の 抽出 (最終評価を踏まえ、今 後強化・改善等すべき ポイント)	○高血圧の予防のため、カリウム摂取量の増加は今後も取り組む べき課題である。カリウムの働きに関する知識を持つ人は増加 しているので、今後さらに啓発を進めていくことに加え、減塩 の普及啓発を行う際には、カリウムの給源となる食品(野菜類 や果物類)等についての情報も普及啓発し、積極的にカリウム が豊富な食品を摂取する人を増やすような働きかけが必要で ある。		

1 栄養・食生活			
目標項目：1-5 カルシウム摂取量の増加			
目標値 (平成22年)	ベースライン値 (H12 県民健康栄養 調査)	中間評価 (H18 県民健康・ 栄養調査)	直近値 (H22 県民健康・ 栄養調査)
20~30代 580mg以上	528mg	418mg	460mg
直近実績値に係る データ分析 (直近実績値がベース ライン値に対してど のような動きになっ ているか分析)	○平成12年と平成22年を比較すると、有意に減少した(片側P値=0.022)。		
データ分析上の課題 (調査分析をする上で の課題や留意点があ る場合に記載)	○カルシウムが強化されている食品やサプリメントなどについては、平成12年の調査では把握しておらず、平成18年以降のみ把握しているため、平成12年の調査結果が過小評価さえる可能性あり。		
その他データ分析に 係るコメント	○性・年齢階級別にみると、男性では40歳代、女性では30歳代が最も摂取量が低い。 ○20~30歳代のカルシウムの給源となる食品の摂取状況をみると、平成12年と22年では、豆類(85.0g→57.0g, 片側P値<0.001)は有意に減少しているが、緑黄色野菜(96.9g→89.2g, 片側P値=0.641)乳類(96.2g→96.0g, 片側P値=1.000)は有意な変化はない。		
最終評価及びコメント	○悪化している		評価 D
今後の課題及び対策の 抽出 (最終評価を踏まえ、今 後強化・改善等すべき ポイント)	○カルシウム摂取量増加のための普及啓発については、20~30歳代だけでなく、それ以上の世代でも摂取量が低い傾向があるので、特に40歳代未満の世代に対して重点的に進めていく必要がある。		

1 栄養・食生活			
目標項目：1-6 野菜摂取量の増加			
目標値	ベースライン値 (H12 県民健康栄養 調査)	中間評価 (H18 県民健康・ 栄養調査)	直近値 (H22 県民健康・ 栄養調査)
成人 350g以上	325g	325g	307g
直近実績値に係る データ分析 (直近実績値がベース ライン値に対してど のような動きになっ ているか分析)	○平成12年と平成22年を比較すると、有意に減少した(片側P値=0.017)。		
データ分析上の課題 (調査分析をする上での 課題や留意点がある 場合に記載)	○平成12年度の食品群では、野菜類は、淡色野菜と緑黄色野菜に区分されていたが、平成18年以降は、緑黄色野菜、その他の野菜、漬物類の3つの小区分となっている。平成18年度の調査では、漬物類を除いた量を野菜の量として取り扱っていたが、平成12年では、漬物もその野菜の種類により、淡色野菜と緑黄色に区分され含まれていたため、平成18年、平成22年については、野菜総量(漬物を含む量)として集計した。		
その他データ分析に係る コメント	○野菜の1日の必要量が350g以上であることを知っている人の割合を平成17年と平成22年で比較すると、有意に増加した。(42.2%→43.9%, 片側P=0.046)。 ○野菜を350g以上摂取している人の割合を平成12年と平成22年で比較すると、有意に減少した(38.8%→33.4%, 片側P値=0.014)。 ○年齢階級別にみると、20～30歳代の摂取量が少なかった。		
最終評価及びコメント	○悪化している		評価 D
今後の課題及び対策の 抽出 (最終評価を踏まえ、今 後強化・改善等すべき ポイント)	○肥満やがん予防等のため、野菜摂取量の増加を推進していく必要があるが、より県民に分かりやすい普及啓発方法や野菜摂取の少ない20～30歳代の摂取量を増加の働きかけが必要である。 ○野菜摂取量増加を進める際、塩分や脂質が増加しないような料理方法等の普及も必要である。		

1 栄養・食生活			
目標項目：1-7 脂肪エネルギー比率の減少			
目標値	ベースライン値 (H18 県民健康・栄養調査)	中間評価 (-)	直近値 (H22 県民健康・栄養調査)
20～40代 25%以下	25.7%	—	25.6%
直近実績値に係るデータ分析 (直近実績値がベースライン値に対してどのような動きになっているか分析)	○平成18年と平成22年を比較すると、有意な差はなかった(片側P値=0.968)。		
データ分析上の課題 (調査分析をする上で課題や留意点がある場合に記載)			
その他データ分析に係るコメント	○男女を比較すると、女性のほうが脂肪エネルギー比率が高かった(平成22年結果：男性25.2%，女性26.1%)。		
最終評価及びコメント	○変わらない		評価 C
今後の課題及び対策の抽出 (最終評価を踏まえ、今後強化・改善等すべきポイント)	<p>○肥満等の予防のため、県民に分かりやすい形で脂肪の摂取を増やさないようなポピュレーションアプローチを進めていくことが必要である。</p> <p>○男性よりも女性のほうが脂肪エネルギー比率が高いので、女性向けの働きかけを行う必要がある。</p> <p>○野菜、カルシウム、減塩などそれぞれの栄養素や食品だけでなく、トータルで課題が解決できるよう、望ましい食習慣の普及を図っていくことが必要である。</p>		